

令和7年12月吉日

調査にご協力くださる方

PwC コンサルティング合同会社  
厚生労働省老健局老人保健課

厚生労働省委託事業「高齢者介護実態調査」

## ご協力の御願い

このたび厚生労働省では、PwC コンサルティング合同会社への委託のもとで「高齢者介護実態調査」を実施することとなりました。

本調査は、在宅で行われている介護の実態を明らかにすることを目的として、要介護度等の状態像別にみたケアの提供状況について調査するものです。

下記の調査概要をご確認いただき、調査に同意いただける場合には、別添の同意書へ署名をお願いいたします。

### 【調査概要】

#### ① 調査目的

- ・在宅（ご自宅・有料老人ホームの居室等）で生活している皆様へのケアの内容やかかっている時間を把握することを目的とします。

#### ② 調査対象

- ・要支援/要介護認定を受けられ、在宅で生活されている方

#### ③ 調査方法及び内容

- ・本調査は、お送りした調査票に介護者（ご家族、居宅サービス従事者等）が調査票に回答を記入する形式となっています。
- ・調査票は二種類あり、一つは調査対象者の心身の状況を把握させていただく調査（状態調査）、そしてもう一つは調査対象者へのケアの内容やかかっている時間を把握させていただく調査（介護時間調査）となっています。
- ・具体的な記入方法等につきましては、後日（2月上旬を予定）お送りする「調査の手引き」をご参照ください。

#### ④ 調査期間・調査実施日

- ・令和8年2月までの間で2日間、下記の【調査実施日の設定】をご参考に、介護時間調査への回答記入日を予定してください。連続した2日間である必要はありません。

##### 【調査実施日の設定】

- ・普段、定期的にご利用されている介護のある日を調査実施日とします。
- ・原則、「生活の仕方が異なる2日間」が調査実施日の2日間として設定してください。
- ・例えば、「一日中在宅で、訪問介護サービスを受ける日」と「施設に通所して介護サービスを受ける日」などです。

#### ⑤ ご承諾いただきたい事項

- ・調査票への記入が終わりましたら、お送りしている返信用のレターパックを利用して、調査票の返送をお願いいたします。
- ・また、心身の状態を総合的に把握するために、認定審査会資料の写し（図1）を調査対象者ご本人様やご家族様が所持していらっしゃる場合や、ご担当のケアマネジャー様が認定審査会資料を所持しており、調査対象者ご本人様に提供可能な場合は、調査票に同封して返送をお願いします。
- ・調査対象者様側で認定審査会資料を用意できない場合については、お住まいの自治体が保有する認定審査会資料を厚生労働省へ提供することについて同意いただき、自治体から厚生労働省へ資料を提供していただきます。
- ・なお本調査で収集した情報（心身の状態に関する調査結果、ケアの記録等）は、調査事務局が収集の上で集計・分析をさせていただきますが、その結果は集計結果の形で公表され、個人が特定されることはございません。
- ・詳しい返送の期日等は、後日（2月上旬を予定）お送りする調査の手引きや調査票と共にお知らせします。

#### ⑥ 調査協力への同意について

- ・添付の「『高齢者介護実態調査』協力の同意書」にて、調査にあたってのお約束を確認いただいた上で、調査に同意いただける場合は署名欄にサインをお願いいたします。
- ・上記「5 ご承諾いただきたい事項」に記載している「調査対象者様側で認定審査会資料を用意できない場合」に該当する方については、添付の「『高齢者介護実態調査』介護認定審査会資料の提供に関する同意書」の署名欄にサインをお願いいたします。
- ・調査対象者ご本人による同意・署名が難しい場合には、ご家族等の代理人から、代理人欄へサインをお願い致します。
- ・なお、本調査の実施に当たってご提供いただいた情報は、調査事務局（PwC コンサルティング合同会社および PwC コンサルティング合同会社から一部業務を受託している株式会社サーベイリサーチセンター）内で共有させていただきます。

#### 【お問い合わせ先】

PwC コンサルティング合同会社 公共事業部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー

e-mail : jp\_cons\_r7\_care\_timestudy@pwc.com

Tel : 0120-021-226

【図1 認定審査会資料（イメージ）】

**取扱注意**

**介護認定審査会資料**

平成20年12月16日 作成  
平成20年12月 1日 申請  
平成20年12月 5日 調査  
平成20年12月22日 審査

合議体番号：000001 No. 1

被保険者区分：第1号被保険者 年齢：85歳 性別：男  
申請区分：新規申請 前回要介護度：なし

現在の状況：居宅（施設利用なし）  
前回認定有効期間：月間

**1 一次判定等**

（この分数は、実際のケア時間を示すものではない）

一次判定結果：要介護1

要介護認定等基準時間：40.8分

	25	32	50	70	90	110	(分)
食事	3.4	2.0	2.0	6.0	10.9	6.2	6.1
排泄	2.0	2.0	6.0	10.9	6.2	6.1	4.2
移動	2.0	2.0	6.0	10.9	6.2	6.1	4.2
清潔保持	2.0	2.0	6.0	10.9	6.2	6.1	4.2
間接	2.0	2.0	6.0	10.9	6.2	6.1	4.2
BPSD関連	2.0	2.0	6.0	10.9	6.2	6.1	4.2
機能訓練	2.0	2.0	6.0	10.9	6.2	6.1	4.2
医療関連	2.0	2.0	6.0	10.9	6.2	6.1	4.2
認知症加算	2.0	2.0	6.0	10.9	6.2	6.1	4.2

非 支 支 介 介 介 介 介

1 2 1 2 3 4 5

警告コード：

**3 中間評価項目得点**

第1群	第2群	第3群	第4群	第5群
82.1	100.0	100.0	92.6	48.4

**4 日常生活自立度**

障害高齢者自立度：J2  
認知症高齢者自立度：I

**5 認知機能・状態の安定性の評価結果**

認知症高齢者の日常生活自立度  
認定調査結果：I  
主治医意見書：II a  
認知症自立度II以上の蓋然性：81.9%  
状態の安定性：安定  
給付区分：介護給付

**6 現在のサービス利用状況（なし）**

**2 認定調査項目**

	調査結果	前回結果
<b>第1群 身体機能・起居動作</b>		
1. 麻痺（左一上肢） （右一上肢） （左一下肢） （右一下肢） （その他）	ある ある	- - - - -
2. 拘縮（肩関節） （股関節） （膝関節） （その他）	- - - -	- - - -
3. 寝返り	つかまれば可	-
4. 起き上がり	つかまれば可	-
5. 座位保持	自分で支えれば可	-
6. 両足での立位	支えが必要	-
7. 歩行	つかまれば可	-
8. 立ち上がり	つかまれば可	-
9. 片足での立位	支えが必要	-
10. 洗身	-	-
11. つめ切り	-	-
12. 視力	-	-
13. 聴力	-	-
<b>第2群 生活機能</b>		
1. 移動	-	-
2. 移動	-	-
3. えん下	-	-
4. 食事摂取	-	-
5. 排泄	-	-
6. 排便	-	-
7. 口腔清潔	-	-
8. 洗頭	-	-
9. 整髪	-	-
10. 上衣の着脱	-	-
11.ズボン等の着脱	-	-
12. 外出頻度	-	-
<b>第3群 認知機能</b>		
1. 意思の伝達	-	-
2. 毎日の日課を理解	-	-
3. 生年月日をいう	-	-
4. 短期記憶	-	-
5. 自分の名前をいう	-	-
6. 今の季節を理解	-	-
7. 場所の理解	-	-
8. 徘徊	-	-
9. 外出して戻れない	-	-
<b>第4群 精神・行動障害</b>		
1. 被害的	-	-
2. 作話	-	-
3. 感情が不安定	-	-
4. 昼夜逆転	-	-
5. 同じ話をする	-	-
6. 大声を出す	-	-
7. 介護に抵抗	-	-
8. 落ち着きな	-	-
9. 一人が出たがる	-	-
10. 収集癖	-	-
11. 物や衣類を壊す	-	-
12. ひどい物忘れ	ある	-
13. 独り言・独り笑い	-	-
14. 自分勝手に行動する	-	-
15. 話がまとまらない	ときどきある	-
<b>第5群 社会生活への適応</b>		
1. 薬の内服	一部介助	-
2. 金銭の管理	一部介助	-
3. 日常の意思決定	特別な場合以外可	-
4. 集団への不適応	-	-
5. 買物	見守り等	-
6. 簡単な調理	全介助	-

＜特別な医療＞

点滴の管理： 気管切開の処置：  
中心静脈栄養： 疼痛の看護：  
透析： 経管栄養：  
ストーマの処置： モニター測定：  
酸素療法： じょくそうの処置：  
レスピレーター： カテーテル：

NCL110

2008/12/16 15:00:59

※自治体ごとに、多少様式が異なる場合があります。

## 厚生労働省委託事業「高齢者介護実態調査」 協力の同意書

「『高齢者介護実態調査』ご協力のお願い」（別添）及び以下の約束事項を確認いただいた上で、本調査へご協力いただける場合は、本票下部の署名欄にご署名をお願いいたします。

### 【調査にあたってのお約束】

- ・調査に協力したくない場合は断ることもできます。
- ・本調査で得られた結果によって、個人や地域が特定されることはありません。
- ・調査を中断したい場合は、その旨をお伝えいただければいつでも中断します。
- ・調査協力に同意いただけない場合や、中断する場合であっても、それによりいかなる不利益も受けることはありません。

以上の内容を踏まえ、本調査への協力について同意します。

令和8年      月      日

署 名： \_\_\_\_\_

(代理人署名) \_\_\_\_\_

# 厚生労働省委託事業「高齢者介護実態調査」 介護認定審査会資料の提供に関する同意書

「高齢者介護実態調査」へご協力いただける場合において、下記を確認いただき、下線部にお住まいの自治体名を記入いただくとともに、本票下部の署名欄にご署名をお願いいたします。

調査対象者から認定審査会資料の写しが提供できない場合において、個人情報の保護に関する法律（平成 15 年法律第 57 号）第 69 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、「高齢者介護実態調査」における利用のため、 \_\_\_\_\_（市・区・町・村）が、認定審査会資料（※）の写しを厚生労働省へ提供することについて同意します。

令和 8 年      月      日

署 名：

\_\_\_\_\_  
（代理人署名）

※介護認定審査会運営要綱（平成 21 年 9 月 30 日付け老発 0930 第 6 号厚生労働省老健局長通知別添）の 4（1）に記載している「認定審査会資料」（基本調査の調査結果及び主治医意見書を用いて、市町村に設置されたコンピューターに導入するために国が別途配布する一次判定用ソフトウェアによって分析・判定された結果等を表出したもの）のこと

関係者各位

厚生労働省老健局老人保健課

「高齢者介護実態調査」について（依頼）

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて厚生労働省においては、「要介護認定調査検討会」を設置し、在宅の要介護高齢者の実態に関する検討を行っておりますが、本検討会での検討を踏まえ、標記調査を行いたく存じます。

つきましては、「高齢者介護実態調査」に関する調査についてご協力方よろしくお願い申し上げます。

また本調査は国の承認統計として実施されるため、調査結果は集計結果の形で公表させていただきますが、個人が特定されることのないようにいたします。

なお、ご協力いただける場合でも、本調査の途中でお断りいただいても結構ですし、そのことが何らかの不利益となることはございません。

敬具

## 「高齢者介護実態調査」についてのご説明

介護保険制度につきましては、日頃よりご理解を賜り誠にありがとうございます。

この「高齢者介護実態調査」は、介護が必要な高齢者の方々に対して、心身の状態別にどのようなケアサービスが行われているかを量的に把握するものであり、今後、心身の状態とケアサービスの関係を考える上で必要となるものです。

以下に、この高齢者介護実態調査で行う2つの調査（状態調査と介護時間調査）についてご説明します。

### 1. 状態調査

在宅（ご自宅、特定施設の居室等）で生活されている方々の心身の状態をお伺いするものです。調査の項目は、要介護認定調査で用いている項目となっております。

### 2. 介護時間調査

在宅（ご自宅、特定施設の居室等）で生活されている方々がどのようなケアサービスを受けているかを、48時間にわたり、1分ごとに調査するものです（この調査方法は「1分間タイムスタディ」と呼ばれています）。なお、48時間は連続する48時間ではなく、24時間を2回行うことも可能です。